



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,565	△0.0	11	△77.3	52	△43.2	56	4.8
30年3月期第1四半期	5,565	5.7	52	△26.4	91	△10.6	53	△19.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 61百万円(△76.4%) 30年3月期第1四半期 259百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	43.27	—
30年3月期第1四半期	41.29	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,148	9,703	56.6
30年3月期	17,380	9,697	55.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,703百万円 30年3月期 9,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.25	—	42.50	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	1.8	120	22.6	170	6.7	220	39.1	169.69
通期	23,000	1.5	270	16.9	360	7.5	350	26.8	269.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,560,000株	30年3月期	1,560,000株
31年3月期1Q	263,533株	30年3月期	263,521株
31年3月期1Q	1,296,471株	30年3月期1Q	1,296,959株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善、輸出の増加、設備投資の伸長など、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、貿易摩擦の拡大リスクや資源高の影響など、先行きの不透明感が強まるなかで推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は55億6千5百万円（前年同期比0.0%減）と横ばいとなり、商品構成の悪化による粗利益の低下により、営業利益は1千1百万円（前年同期比77.3%減）、経常利益は5千2百万円（前年同期比43.2%減）と、いずれも大幅な減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却による特別利益4千9百万円があったことにより、5千6百万円（前年同期比4.8%増）と、微増益となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

[科学事業]

＜土木・建材資材関連分野＞

土木関連分野では、公共投資が低迷するなか、東京外環自動車道やリニア中央新幹線工事等のインフラ工事関連で地盤改良用のセメント用薬剤や省力工法のRCセグメント用薬剤が増加したこと、また東京オリンピック関連施設や民間の大型物流倉庫等の建設工事による地盤強化用パイルが堅調に推移し微増収となりました。

建材資材関連分野では、水廻り製品の一部に機能性添加剤採用もありましたが、マンションやホテルの大型建築工事の人手不足による工事遅れや工法の簡素化、受注単価の低下による使用部材変更の影響などから、内装材の化粧材や壁紙等が低調で、同用途の薬剤が減少し、大幅な減収となりました。

＜情報・輸送機器関連分野＞

情報関連分野では、スマートフォン等の情報端末機器の高機能化や自動車の電子化の拡大を背景に電子部品生産が好調なことから、半導体封止用樹脂や精密洗浄剤は引き続き伸長しましたが、リチウムイオン電池用途での放熱材料に仕様変更があったため減収となりました。

輸送機器関連分野では、オートバイの国内生産の縮小や一部自動車メーカーの検査偽装問題の影響を受けて、成型樹脂や車体用防振樹脂等が減少しましたが、自動車生産の回復を背景に新型車への成型樹脂の採用や安全装置用途の電装部材の伸長があったことから大幅な増収となりました。

＜日用品関連分野＞

日用品関連分野では、訪日外国人旅行者によるインバウンド効果もあってファンデーション等の化粧品用関連薬剤が堅調に推移したこと、また高品質が評価され眼鏡レンズや文具関連の米国輸出が好調で、同用途の機能性コート剤や化学品が伸長したことのほか、製靴関連でも一部の化学品に新規採用があり増収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、冷凍食品、チルド食品等包装用途の拡大により防曇性やガスバリア性、低温耐ピンホール性などを有する高機能性フィルムは堅調に推移しましたが、食品用軟質包装用フィルムや汎用工業用フィルムが、末端需要が軟調で、価格競争の激化もあって減収となりました。

＜化学工業関連分野＞

繊維関連分野では、繊維の国内加工の縮小が続くなか、一部に輸出を中心とした繊維加工用薬剤の回復はあったものの、衣料用の染色整理用染料や染色助剤の減少のほか、自動車関連のタイヤコード用薬剤が大幅減少したことにより、大幅な減収となりました。

化学工業関連分野では、中国の公害対策規制強化による輸入化学品に価格高騰や玉不足が続いていますが、国内化学品生産が回復基調にあるなか、自動車内装塗料用薬剤や土木接着剤用樹脂が増加したほか、基礎化学品に用途開発による輸入案件があつて大幅な増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は46億2千2百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は7千2百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

[建装材事業]

プレハブ新築住宅が対前年同月比12ヶ月連続の減少となった影響などにより、造作部材、樹脂製品、建具等の販売が伸び悩みました。他方、新規に取組みを行った商材（キッチン関連）は好評で増産対応をしましたが、既存商品の減収分をカバーするには足りませんでした。

この結果、建装材事業セグメントの売上高は9億4千2百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は1百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、2億6千1百万円減少し106億7千4百万円となりました。これは主に、有価証券が3億1百万円、受取手形及び売掛金が2億4千2百万円減少し、現金及び預金が3億1千9百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2千9百万円増加し64億7千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1千6百万円、投資その他の資産が1千4百万円増加し、無形固定資産が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、2億3千2百万円減少し171億4千8百万円となりました。

②負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億9千4百万円減少し60億5千4百万円となりました。これは主に、電子記録債務が7千8百万円、その他に含まれる未払金が7千5百万円、未払法人税等が6千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、4千3百万円減少し13億8千9百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が2千6百万円、その他に含まれるリース債務が1千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億3千8百万円減少し74億4千4百万円となりました。

③純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、6百万円増加し97億3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1千1百万円増加し、為替換算調整勘定が6百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,645,111	1,964,921
受取手形及び売掛金	6,413,008	6,170,646
電子記録債権	1,669,188	1,676,782
有価証券	401,390	100,190
商品及び製品	566,540	606,851
仕掛品	37,367	26,732
原材料及び貯蔵品	40,798	42,288
その他	163,260	86,302
流動資産合計	10,936,666	10,674,714
固定資産		
有形固定資産	2,004,554	2,021,158
無形固定資産	219,029	217,935
投資その他の資産		
投資有価証券	4,052,758	4,059,589
退職給付に係る資産	53,742	48,450
その他	113,822	126,325
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	4,220,319	4,234,363
固定資産合計	6,443,904	6,473,457
資産合計	17,380,571	17,148,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,722,084	3,740,940
電子記録債務	1,950,545	1,872,231
短期借入金	10,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	38,988	38,988
未払法人税等	112,377	48,602
賞与引当金	58,241	16,856
役員賞与引当金	20,850	5,000
その他	336,639	312,335
流動負債合計	6,249,725	6,054,954
固定負債		
長期借入金	151,161	141,414
役員退職慰労引当金	300,388	273,524
退職給付に係る負債	2,120	2,214
その他	979,915	972,743
固定負債合計	1,433,584	1,389,895
負債合計	7,683,310	7,444,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,439,931	1,439,931
利益剰余金	5,235,129	5,236,127
自己株式	△535,223	△535,255
株主資本合計	7,856,436	7,857,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739,244	1,751,220
土地再評価差額金	73,915	73,915
為替換算調整勘定	27,664	20,782
その他の包括利益累計額合計	1,840,824	1,845,918
純資産合計	9,697,261	9,703,321
負債純資産合計	17,380,571	17,148,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,565,309	5,565,123
売上原価	5,016,681	5,054,729
売上総利益	548,628	510,394
販売費及び一般管理費	496,314	498,545
営業利益	52,313	11,849
営業外収益		
受取利息	2,789	2,103
受取配当金	29,770	30,903
持分法による投資利益	4,845	3,070
仕入割引	1,034	939
その他	5,151	6,775
営業外収益合計	43,591	43,792
営業外費用		
支払利息	801	317
売上割引	1,283	1,200
為替差損	1,711	1,301
その他	297	657
営業外費用合計	4,094	3,477
経常利益	91,810	52,164
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,695
会員権償還益	2,000	-
特別利益合計	2,000	49,695
税金等調整前四半期純利益	93,810	101,860
法人税、住民税及び事業税	40,263	45,761
法人税等合計	40,263	45,761
四半期純利益	53,547	56,098
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,547	56,098

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	53,547	56,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,794	11,975
為替換算調整勘定	△7,174	△9,854
持分法適用会社に対する持分相当額	△390	2,972
その他の包括利益合計	206,230	5,093
四半期包括利益	259,777	61,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,777	61,192
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,578,002	987,307	5,565,309	—	5,565,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,578,002	987,307	5,565,309	—	5,565,309
セグメント利益	94,700	9,779	104,480	△52,166	52,313

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,622,565	942,558	5,565,123	—	5,565,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,622,565	942,558	5,565,123	—	5,565,123
セグメント利益	72,729	△1,678	71,051	△59,201	11,849

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。